

学校の宝 紹介



塩田中学校「信州の学海」

「信州に却回して塩田に館す。乃ち信州の学海なり。凡そ経論に渉るの学者とうを担ひ、笈を負ひ、遠方より来って皆至る。師その席に趨り虚日なし」

半田孝海大僧正(常楽寺元住職)の筆になる碑が、上田市で最も多い生徒を玄関前で迎えます。

今、新校舎建設に向け急ピッチで工事が進んでいます。「塩田は学問の盛んな地……」その精神を受け継いでいきます。

第六中学校「黄色いリボン運動」

生徒みずからがいじめをなくすためにつくった「黄色いリボン運動」です。第10期生徒会長の提案で始まりました。

昨年、第20期生徒会で、現在の六中の実態にあう「黄色いリボン宣言2007」を全校一致で採択し、21期生徒会に受け継いでいます。水曜日には、全員が胸に黄色いリボンをつけ、いじめ撲滅を誓い合っています。

写真は、今年6月に開かれた2学年の黄色いリボン集会の様子です。黄色いリボン宣言を、どのように実行に移すかなど熱心な話し合いがもたれました。



平成19年度決算を認定

9月定例会報告
会期／9月1日(月)～9月29日(月)

本会議の概要	P 2
23人の議員が市政を問う	P 4
19年度決算審査	P 16
請願・陳情の審査結果	P 17
委員会の審査概要、傍聴者の声	P 18
地域の市宝	P 20

12月定例会は11月25日(火)開会予定です。
請願・陳情の提出期限は11月26日(水)午後3時までです。

9月定例会

「財政健全化判断比率」基準をクリア 付帯意見でさらなる対応を要請

9月定例会は、9月1日に開会し、条例の一部改正10件、補正予算1件、決算認定22件、事件決議5件、請願8件、人事案件1件、意見書4件、会議規則1件を審議及び議決し、9月29日に閉会しました。

一般質問には23人の議員が登壇し、市政について質問したほか、委員会審査等においても活発な議論が行われました。

放課後児童対策に関する 条例改正では反対討論も

児童館条例及び放課後児童クラブ条例の改正では、本会議における審議の際に賛成、反対それぞれの討論があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。(詳しくは、18ページの委員会の審査概要をご覧ください。)

また、6月の地方自治法改正により、議会活動の範囲の明確化と、議員の報酬に関する規定の整備が行われたため、必要な条例等の改正を行いました。主な改正点は、議員の報酬の支給方法等が他の行政委員会の委員等の報酬の支給方法等と異なっていることを明確にするため、現行の同一条項から議員の報酬に係る規定を分けるとともに、名称を「報酬」から「議員報酬」と改めました。

また、この他に市営住宅等に関する条例の改正など8件の条例案が提案され、それぞれ全員賛成で原案のとおり可決されました。

決算認定では総務文教委員会で 付帯意見がつけられる

19年度における一般会計と、16の特別会計、5つの企業会計の決算認定が提案され、それぞれ全員賛成で認定されました。

一般会計決算認定では、総務文教委員会の審査において、健全財政の確立、収納率の向上、納税意識の向上について、適切に対応するよう要請する付帯意見の提案があり、全員賛成によりこれを決定しました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部施行に伴い、19年度決算から財政健全化判断比率の4つの指標を、監査委員の意見をつけて議会に報告し、公表しなければならぬこととされました。上田市のこれら指標は、財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回りましたが、今後も財政の健全化に配慮しながら重点的かつ計画的に事業を進める必要があり、付帯意見がつけられました。

総務文教委員会の付帯意見

- 一 合併特例債などの有利な起債の活用、繰上償還、計画的な基金の造成などにより、引き続き健全財政の確立に努力すること。
- 二 収納推進本部設置等の体制強化により収納率が向上したことは一定の評価に値するが、今後も現年度収納対策の強化及び滞納繰越分の早期収納に努め、収納率の



- 三 市民が、健康で文化的な生活を保障され、より安心安全で快適な暮らしを享受するために、税金や公共料金等の果たしている役割を認識できるように市民周知に努め、納税意識の向上を図ること。

都市計画に関する請願は趣旨採択 真田、武石地域が提出

「上田市都市計画マスタープラン策定に関する請願」が、真田、武石の両地域からそれぞれ提出されました。これは真田、武石地域の都市計画区域指定について、合併協定書のとおり地域住民の声を聞く機会を十分に設け、住民意向を尊重した上での取り組みを要望するものですが、願意が担保されたものと判断できるため、賛成全員で趣旨採択とすることを決定しました。

(その他の請願・陳情の審査結果は、17ページに掲載)

9月定例会 議案審議等の結果

可決(または認定・適任)された議案等

条例

- ◆公益法人等への職員の派遣等に関する条例等
中一部改正
- ◆墓地等の経営の許可等に関する条例及び認可
地縁団体の印鑑登録及び証明に関する条例中
一部改正
- ◆交通災害共済条例中一部改正
- ◆市営住宅等に関する条例中一部改正
- ◆産院料金条例及び真田独居高齢者用集合住宅
条例中一部改正
- ◆コミュニティ施設条例中一部改正
- ◆下水道条例中一部改正
- ◆児童館条例及び放課後児童クラブ条例中一部
改正
- ◆体育施設条例等中一部改正
- ◆特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁
償に関する条例等中一部改正

予算

- ◆平成20年度一般会計補正予算(第3号)

事件 決議

- ◆土地開発公社定款の変更
- ◆訴えの提起
- ◆信州国際音楽村周辺公園整備に係る用地の取
得
- ◆小型動力ポンプの購入
- ◆除雪機の購入

人事 案件

- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
沓掛保子さん(御所)
佐藤五郎さん(菅平)

決算

- ◆平成19年度一般会計決算認定
(特別会計)
- ◆平成19年度土地取得事業特別会計決算認定
ほか15件
- (企業会計)
- ◆平成19年度真田有線放送電話事業会計決算
認定ほか4件

会議 規則

- ◆市議会会議規則中一部改正



意見書

- ◆道路特定財源の一般財源化に関する意見書
- ◆学校耐震化の推進を求める意見書
- ◆後期高齢者医療制度の運用改善を求める意見
書
- ◆太陽光発電システムのさらなる普及促進を求
める意見書

一般質問



足立 誠 議員

(新生会)

上田坂城バイパス建設事業

問 千曲川右岸堤防道路は、迂回路としてどの程度利用されているのか。

答 (都市建設部長) 1日当たりの交通量は1万1000台となっており、迂回路の効果が十分あらわれていると考えている。

問 堤防道路は仮設道路とのことだが、使用期間はどのくらいが前提か。

答 (都市建設部長) 主要地方道長野上田線の通行止めによる迂回路であり、来年3月までと聞いている。

問 バイパスの供用開始(平成21年度末)まで堤防道路の通行を延期できないか。

答 (都市建設部長) 道路状況を踏まえ、関係機関と協議してまいりたい。

問 右岸堤防道路を将来にわたり通行可能とすることはできないか。可能性はどうか。

答 (都市建設部長) 来年3月以降は撤去が条件と千曲川河川事務所から聞いている。将来的な使用について、河川管理者とその可能性について慎重に探ってまいりたい。

職員の懲戒・分限処分等

問 平成18年度以降の懲戒処分の状況は。

答 (総務部長) 市営住宅入居敷金・保証金の横領、職務怠慢により国土調査が未了となっていたもの等12件である。懲戒処分の種類と人数については、戒告が10人、減給が11人、停職が5人、免職が1人である。

問 長期療養休暇をとった職員数と平均的な休暇日数はどのような状況か。また、療養休暇及び休職中の給与等の取り扱いはどうなっているか。

答 (総務部長) 平成18年度においては58人、平均取得日数は43日、19年度においては61人で平均取得日数は36日である。療養休暇については給料、扶養手当、住居手当が全額支給され、休職となった場合は、2年を超えない期間その8割が支給される。また、休職者に対する人件費の総額は、18年度で1000万円、19年度で1100万円である。

問 勤務実績不良及び適格性の欠如を理由とした分限免職に関する運用制度の導入について、どのように考えるか。

答 (総務部長) 当面は人事院が示した分限処分の指針にのっとり行うとともに、今後については基準策定の必要性も含め研究していく。



7月に開通した千曲川右岸の仮設堤防道路

一般質問



深井 武文 議員

(上田新風会)

原油高騰への助成対策等

問 一昨年末より引き続き原油高騰は、今年に入り、さらに食料品など相次ぐ物価上昇に連動し、市民生活に大きな影響を及ぼし、冬期を控え不安が広がっている。今後の推移もあるが、低所得、高齢者世帯などへ前年同様に灯油購入費助成の考えは。また、給付の引き上げ、拡大などの考えは。

答 (健康福祉部長) 昨年は市民税非課税世帯のうち、75歳以上のみの世帯、生活保護、父子、母子世帯などに6000円を限度として1月から3月までの間に3394世帯に助成給付した。今後、価格の動向、国の動向などを注視の上、適切に対応したい。

問 原油高騰と環境保護の観点から、市公共施設において太陽光、ペレットストーブなどの暖房エネルギーを可能な限り導入し拡大を図るべきと考えるか。

答 (財政部長) 現在、学校、保育園など11の施設に太陽光発電システムを設置、また小中学校など3施設でペレットストーブを導入している。今後も費用対効果も考

慮しながら、日照時間の長い上田地域の特性を活かすなど、施設の規模に応じたエネルギー使用をしていく。

不登校児童生徒の実態と取り組み

問 本年8月の文部科学省の学校基本調査によると、小中学校の不登校児童生徒数は全国で前年比1.9%の増加、長野県の状況はワースト6位という残念な結果であったが、上田市の実態と取り組みは。

答 (教育長) 17年度から不登校ゼロを目指し教育相談所、中間教室、心の教室相談員の支援体制の充実を図る一方、当該児童生徒やその保護者への相談、指導に努めてきた結果、19年度は小学校で4人、中学校で17人の減少となり18年度に引き続いて減少した。学校が児童生徒にとって魅力ある楽しい、安心感、充実感の得られる場所となるよう一層の取り組みを図り、引き続き不登校児童生徒ゼロを目指して取り組んでいく方針である。

その他の質問項目

- ・平成19年度決算を踏まえた財政運営
- ・サンマル交通圏確立と観光振興に向けたバス対策



家計を圧迫する原油価格の高騰

分限処分

地方公務員法第28条に基づき、公務能率の維持と公務の適正な運営の確保を図るために、降任、免職、休職又は降給の不利益処分を行うこと。

一般質問



田中 武 議員

(新生会)

地球温暖化に対する取り組み

問 温室効果ガスによる地球全体の気温が上がり、海面上昇、砂漠化、猛暑、豪雨、穀物問題等、気候変動がめまぐるしい。国の削減目標は、1990年度比マイナス6%に対し、逆に7.6%のプラスで約束履行が危ぶまれている。世界規模の問題と転化せず、上田市としての削減目標を立て、この地球を守る努力が必要であると考えられるがどうか。

答 (市長)目標に向かって努力することには大変有効なことである。効率的な対策を行うため、家庭や産業部門等、部門別排出量や、エネルギー種別の排出量、経年変化等、調査分析し、地域特性と整合した施策を講じることが重要である。削減目標の設定は、省エネルギー施策も含めた新エネルギービジョンの改定を検討し研究したい。カーボンオフセットの研究も深める。

菅平高原の観光振興

問 4年に一度の祭典、北京オリンピックに菅平合宿をした選手が多数出場し、特別な思いがあった。この高原は気候的に



菅平高原スポーツランド
サニアパーク菅平

・県道菅田大屋停車場線と市道踏入大屋線の現状と拡幅整備

その他の質問項目

も恵まれ、また心肺機能の強化の場所にも適し、そしてサニアパークは我が国スポーツ界に重要な位置を占めているが、定期的に陸上グラウンドは大変な混雑であり、ナイター設備等で対処する必要はどうか。また、ラグビー中心の大会は目立つが、陸上関係のハーフマラソン等大きなイベントを行い、菅平はもちろん上田をPRすることが必要。例年多くのスポーツマンが集っており、素地は整っていると考えるがどうか。

答 (真田地域自治センター長)ナイター設備に対しては、競技関係の要望を把握し、関係機関と協議して対応を検討したい。夏期はラグビー42万、サッカー7万、陸上5万、テニス17万人のお客様が訪れる等、年々利用者が増加している。また、オリンピックのマラソン出場者全員や長距離選手等多数の合宿も行われた。イベント開催で地域をPRすることは観光振興に役立つが、観光協会、旅館組合等のほか、各種団体の協力や地域全体の理解が不可欠。関係機関と連絡調整を行い誘客に努める。

一般質問



下村 聖 議員

(清流ネット)

美ヶ原高原観光振興

問 花の咲く時期は火の海のようにだとも表現されたレンゲツツジを初めとする高山植物の植生回復施策と、美ヶ原高原の観光案内板設置について、以前の一般質問の中で前向きな答弁があったが、その後のどのような対応をされたか。

答 (商工観光部長)美ヶ原周辺の観光振興策としては、ササ刈りを実施した。あわせてレンゲツツジの植栽を計画し、現在武石地域において、苗木3000本の育成を行っている。適期をみて美術館周辺の市域に植栽をする。観光案内板の設置については、公共サイン整備計画策定の中で検討する。

松くい虫の防除対策と
激甚被害地の被害木の伐倒

問 松くい虫の防除対策と激甚被害地の被害木の伐倒は、どのように進めているか。

答 (農林部長)松くい虫の防除対策は鋭意取り組んでいる。真田、武石地域は被害木の全量伐倒処理を行っており、今後と

も伐倒処理とあわせて空中葉剤散布なども行いながら積極的に対応したい。また、被害木の伐倒については現在対応を進めている。

アレチウリの防除対策

問 以前の一般質問の答弁の中で、自治会にお願いで駆除を進めたいとのことであったが、その後の対応はどうか。

答 (市民生活部長)アレチウリは繁殖力が旺盛で、自然環境に重大な影響を及ぼすことから駆除することが大切である。河川愛護会や自治会の皆さんに河川や道路清掃などに合わせて取り組んでいただいている。今後とも駆除対策を進めていく。

少子化対策と子育て

問 上田市の10年後の生産人口は1万人減少すると推計され、市税が9億8000万円減少することになる。少子化対策と子育て支援は、どのような施策を行っているのか。

答 (こども未来部長)延長保育、一時保育、休日保育などの保育サービスの充実、乳幼児健康診査や小児初期救急センターの設置など安心して子育てができる支援策、また出産育児支援事業として「ゆりかご」の設置などがある。さらに、市独自でも対象年齢を拡大し入院医療費の助成を実施している。さらに効果的な事業の展開が図れるよう努める。



一般質問



井沢 信章 議員

(新生会)

生ごみの堆肥化の推進

問 資源循環型社会づくりとして、生ごみの堆肥化に積極的に踏み出すべきだ。燃やすことから堆肥化に座標軸を移すとき

だ。現在十人地区で進めている生ごみ堆肥化のモデル事業を、今後どう展開していくのか。また、**バイオマス**タウン構想を上田市で取り組んでいく考えはあるか。

答 (市民生活部長 上田市では可燃ごみの減量化をさらに推進していくため、平成19年度以降、生ごみの堆肥化を市民生活部の重点課題として位置づけ、いくつかの取り組みを行ってきた。具体的にはモデル地区の自治会の協力を得て、生ごみの分別収集と民間処理施設での実証実験を昨年4月から開始した。また、今後この事業の拡大を進める中で、堆肥化処理目標を1日10トン、年間では2500トンほどを見込んでいる(可燃ごみの19年度処理量3万7000トン)。今後、生ごみの堆肥化を拡大していく上で大きな課題も生じており、それは民間堆肥化処理施設の構造上の問題、また、堆肥の品質の確保と堆肥の効用の検証や、堆肥の地域内循環の仕組み

づくりなどである。今後、堆肥化処理量の拡大を行えるよう民間施設の年度内移転を目指し、候補地の絞り込みを進めている。バイオマスタウン構想は、環境に優しいまちづくりを進める総合的な施策を推進する中で、大変有効な手法の一つである。本年度中の国の指定を目指していく。

孤独死をなくすために

問 今年、浦里地区に住んでいた1人暮らしの高齢者の孤独死があった。孤独死は都会だけの問題ではない。浦里地区の5つの自治会は、マニュアルをつくり、10月から1人暮らしの高齢者への声かけ活動を始めた。全市的な取り組みはできないか。

答 (健康福祉部長 浦里地区の取り組みは他地区の先駆けとなると理解しており、今後の成果に期待している。高齢者が人とのつながりを持ち、見守られて暮らしたいける地域づくりを住民の皆さんと共同で進めていきたい。

その他の質問項目

・教育の危機管理



十人地区にある生ごみ堆肥化施設

一般質問



清水 俊治 議員

(清流ネット)

社会インフラの老朽化と公共事業

問 市の管理する昭和30年代竣工の橋、学校、水道等の台帳整備等、どのように管理しているか。

答 (都市建設部長 現時点で一部未整備の状況もあるが、平成21年までに個々の橋梁台帳及びカルテの作成作業を完了したい。

答 (教育次長 昭和30年から40年代の建物は老朽化も目立ち順次改修、あるいは改築計画を立てている。耐震性のある建物への転換が求められ喫緊の課題となっている。

答 (上下水道事業管理者) 上田地域には大正時代に敷設された老朽管も残存し、耐用年数を経過する管路は年々増加している。耐震性に劣る古い鑄鉄管や石綿管及び塩化ビニール管については、優先的に対応していく。管理は上水道管理システムを利用して資産管理や更新計画の策定を行う。

市政専用チャンネル

問 菅平は観光地であり、情報の収集や提供が多くの観光客から求められている

が、菅平地域のケーブルテレビの整備についてはどのように考えているか。

答 (市長 菅平地域のケーブルテレビ回線の整備については、これまでも地元の方から情報格差の是正について要望されている。市において菅平地域の放送通信環境調査を実施し、協議を行いながら検討を進めている。事業費については、総事業費約1億6000万円。幹線分は市で行い約1億1000万円程度と試算している。費用対効果も含め、早い時期に方向性を出したいと考えている。

長寿医療制度に対する市民の理解は

問 この医療制度が施行されて5カ月が経過したが、さらなる周知徹底が必要と考えるがどうか。また、同居の世帯または配偶者の口座からの引き落としの利用者はどれくらいか。

答 (健康福祉部長) 制度の周知については、広報つえだや出前講座等で昨年に引き続きお知らせしている。口座引き落とし利用者は、保険料の納付の変更の申し出を受け付けたところ、特別徴収対象者の約1割に当たる約1900人である。今回、変更の申し出をされなかった方も随時受付をしている。



バイオマス

動植物から生まれた有機性資源のことで、生ごみ、間伐材、もみ殻、家畜排泄物などのこと。バイオマスを資源として作られた堆肥は、資源のリサイクルやごみの減量などに役立つ。バイオマスタウン構想は、地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図るため、市町村等が作成する構想のこと。



滝沢 清茂 議員

(公明党)

AED配置の早期実現を

問 平成19年12月議会において、「今後、担当部、消防部、健康推進課が連携をとって、公共施設におけるAEDの全庁的な配備計画をつくり、早期の配備に努力していきたい。」と答弁があったが、市民の安全安心のAEDの配備計画はどのようになっているのか。また、貸し出しについては、どのように検討してきたのか。民間施設も含めた設置場所等について、市民への周知はどの程度進んでいるのか。

答 (健康福祉部長) 今年度、市民体育館、丸子中学校、真田中学校等7施設に配置をした。第1次配置計画として、平成21年、22年で全小学校や運動施設、温泉施設等、貸し出しも含め55施設、計56台を配置する計画であり、これにより市の84公共施設に配置がされる。また、市民にAEDの存在を知っていただくため、今年5月から46公共施設、8民間施設(9月1日現在)をホームページ上で公表しており、簡単に電子登録ができる仕組みになっている。

原油価格・物価高騰対策

問 原油高、物価高騰の中で苦しむ庶民の生活支援、生活防衛が一番大事なことで公明党は考えている。低所得の高齢者や障がい者世帯などへの緊急支援、家庭用灯油購入代金の一部給付について、どのように考えているのか。

答 (市長) 政府与党は総合経済対策を決定し、定額減税や臨時福祉特別給付金等を検討中とも聞いており、国の動向、原油価格の動向、市民生活へ及ぼす影響等を見ながら対応を図っていくつもりである。

地域防災力の強化

問 各家庭において災害に対する備えをしていない人が多い。市としての推進策として、各家庭、各地域で防災対策を進める上で、防災ガイドブックの作成、配布についての考えは。

答 (総務部長) 防災意識高揚を図るため、平成22年度の災害区域の指定が終わり次第作成し、市民に配布してまいりたい。

その他の質問項目

・鳥獣被害防止とジビエ料理



AEDはだれでも簡単に使えます



小林 三喜雄 議員

(新生会)

災害時における市民の安心安全

問 物資調達の協定締結状況、県との間における協定、連携状況はどうか。防災の資機材等の備蓄品と場所の再検討はどうか。

答 (総務部長) 物資調達は、信州つえだ農業協同組合、生活者協同組合コープ長野、株式会社コメリと締結している。北陸コカコーラボトリング、イオン株式会社とは協議中である。今後市内の事業者との締結を積極的に行っていく。県は県農協中央会、県生協連合会、卸業組合、コンビニエンスストア、ホームセンター等34の団体と支援協定を締結している。災害発生時には、協定に基づき県が各団体に要請し供給を行うようになっていく。備蓄拠点は、現在2カ所増やし13カ所。すぐ必要となる資機材は、64カ所の広域避難場所ごとに配置。生活必需品備蓄については、必要な品目や購入する量について精査していく。

問 災害復旧に重要な役割を担う建設業界との連携強化と事業実態の把握はどうか。

答 (総務部長) 建設関係団体の皆さんには多大なご協力、ご支援を頂いている。これまで4つの建設業組合及び上田市防災支援協会と応急措置協定を締結している。建設業を初めとして産業界全体を取巻く状況は、大変厳しいものと把握している。

問 現在、低入札が問題になっている。他市では制度の変更をしている。一般競争入札における最低制限価格制度導入の考えは。

答 (総務部長) 建設業の健全な発展に支障をきたさないよう低入札価格調査制度、最低制限価格制度を導入、または運用をしていきたい。多くの市民が納得する制度が必要。十分な検討を行い、新しい仕組みを来年度を目標に導入していく。今年度の試行についても検討していく。

警察署移転に伴う住民の不安解消

問 上田警察署は、平成26年度か27年度にJT跡地に移転予定と聞く。地域住民は不安を持っている。今から交番等の設置を地元とともに要望したらどうか。

答 (市民生活部長) 今後移転に伴う個別具体的な問題点については、地域の治安を維持するという観点から、上田警察署及び長野県警察と連携を図りながら必要な対応をとって行く。交番の課題は協議していく。



対策は充分できていますか？日頃からの意識が大切です

一般質問



西沢 逸郎 議員

(新生会)

地域医療の崩壊をいかに防ぐか

問 上小地域の公立病院(依田窪病院、東御市民病院、上田市産院)を経営統合し、貴重な人材である勤務医を補充し合い、共通の電子カルテを作成したり、勤務医の負担を軽減する医療秘書を配置したり、勤務環境を整備充実したりするなど、地域の医療資源、人材をフルに活用し充実させ、限られた財源を集中して有効に使う体制を、医療を受ける地域住民の立場に立つて構築する考えは。

答 (健康福祉部長)将来的には、医師不足の状況に応じた医療体制を再構築していくことも必要になるのではないかと考えるが、現在のところ、上田市産院は産婦人科の単科病院として移転改築の方向で進んでいる。

問 東信地域の中核都市上田の母袋市長には、いのか最優先の政治として、東信地域の医療崩壊を防ぐためにも、新たな雇用創出につながる企業誘致以上の経済効果のある佐久病院の高度医療センター、すなわち病院から紹介された患者のがん治療、お産、専門医療や救命救急などを担当する

高度基幹センターを上田市に誘致し、地域医療の課題を解決し、地域住民が安心して暮らせる地域をつくる、東信州の「上医」になっていただき、最も地域医療が充実した先進市上田を全国に発信する考えは。

答 (市長)これからも地域医療が充実して市民の皆様が安心して暮らせる上田市を目指して鋭意努力してまいります。

上田城千本桜のいのちの保護

問 桜の保護、保全に対する市の見解は。

答 (都市建設部長)樹木医や専門家にも依頼して、公園内全体の樹木の診断を行い、有効な延命措置について先進地の成功事例も研究し、延命のための管理計画を策定し、計画に基づき千本桜の命を守っていく。

問 桜を市の花木として制定し、J.T跡地や上田城跡公園周辺に子どもたちの手で植樹し、環境教育として取り組む考えは。

答 (都市建設部長)市花・市木は、今後市民の皆様のご意見を聞きながら検討していく。上田城跡公園からJ.T跡地、千曲川までを一体として花と緑で彩ることは可能であり、身近な環境教育を通じて未来の世代への命の森づくりにも積極的に取り組んでいく。



樹齢 70 年を超えた上田城千本桜

一般質問



土屋 孝雄 議員

(清流ネット)

眠っている自然エネルギーの活用を

問 上田市は高低差に恵まれた地形であるため、下水道管に眠る莫大なエネルギー、これを電力に変えることはできないのか。洞爺湖サミットで世界的に有名になった言葉「もったいない」、まさにこの言葉がぴったり当てはまる事例ではないか。水道水はコントロールしやすい最たる自然エネルギーである。既に他の自治体では活用しているが、上田市はどのように考えているか。

答 (上下水道事業管理者)水道事業においては、設備の運転等に多くの電力を使用していることから、自然エネルギーの活用について積極的に取り組んでいくことが不可欠である。昨年、神川から染屋浄水場までの導水管路を利用した小水力発電システムを検討を行った。費用対効果、経済性について調査研究を続けていく。

問 水道事業において、太陽光発電システムを企画しているというが、その規模、場所、導入時期はどうか。

答 (上下水道事業管理者)上田地域は、全国的に最も降水量が少なく晴天率が高

いため、太陽光発電システムの最適地であることから、染屋浄水場において50kWモジュール、面積400㎡の発電設備を検討している。浄水場内での使用電力量の10%削減が可能となり、2012年までに導入予定である。

水道メーター検針作業の効率化

問 各戸の水道メーターが検針しやすい場所に設置されていれば問題ないが、中には閉ざされた塀の中、車庫の中、駐車している車の下、犬小屋の傍らなど、検針係員の方にとっては大変な苦勞があると伺った。そのような不便な場所に現存するメーターについて、中長期にわたって改善するビジョンはあるのか。

答 (上下水道事業管理者)メーター検針が困難になる例としては、メーター設置後の増改築や車庫の新築、またメーターボックス上に物が置かれる事例が多く見受けられる。今後、検針が確実にできるよう維持管理について、お客様にお約束いただくことを検討していく。あわせてメーター周囲の環境維持については、広報紙、ホームページ等を活用して啓発に努める。検針作業が容易にできない場所については、内容調査を進め改善策を早急に実施していきたい。



太陽光発電システムの設置が検討されている染屋浄水場

一般質問



小林 隆利 議員

(清流ネット)

学校支援地域本部事業の取り組み

問 塩田中学校区が最初に指定された学校支援地域本部事業の取り組みの考え方は。また、塩田中学校が最初に指定された理由は。

答 (教育次長 近年、青少年をめぐるさまざまな問題が発生しているが、この事業は学校、家庭、地域の連携協力によって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、地域全体で学校教育を支援し、地域の教育力を活性化させることを目的としている。取り組みとしては、中学校区の単位で学校や地域住民による学校支援地域本部を設置し、学校のためのボランティア活動を組織的なものとし、教員や地域が子どもと向き合う時間や触れ合う機会の充実を図っていることができると考えている。塩田中学校区が指定された理由は、公民館と塩田中学校区が同じであり、地域が連携しやすい、まとまりやすいこと、さらに今年度から塩田中学校の改築が始まり、地域住民の関心も高く、住民参画による新たな学校づくりが期待できることが挙げられる。

問 学校地域支援本部事業を通し、より地域に開かれた学校として定着するものと期待するがどうか。

答 (教育次長 本事業を通じ地域の皆さんが今まで以上に学校に目を向けていただけるきっかけとなり、児童生徒の健全な成長のために地域全体で学校をサポートしていただける体制づくりを進めることによって、新しい形の開かれた学校ができるものと期待している。

生涯学習基本構想

問 特に高齢化、人口減少、住民意識の変化等で分館活動が厳しい。支援体制はどうか。

答 (教育次長 特に規模の小さい分館については、財政面、人手不足によって単独では事業ができず、近隣の分館と共同で事業を実施しているところもある。しかし、住民の皆さんにとって一番身近なコミュニティづくりの場として、また地域課題を解決する担い手として分館活動は大変重要と考える。本館としては、今後分館活動支援のため、講師の派遣や紹介、学習相談や資料の提供、物品の貸し出し、さらに事業費への支援を行い分館と協力、連携しながら事業を進めていきたいと考えている。



一般質問



古市 順子 議員

(日本共産党)

都市計画についての説明会

問 地域の実情を十分に調査し、具体的な事例も示した説明会が必要。説明者も建築指導課、税務課などスタッフをそろえ、地域も小さな規模できめ細かく実施するべきだが、見解はどうか。

答 (都市建設部長 実際に接道状況や建築状況、開発状況などについて現地の調査、確認を行って、上田、丸子、真田、武石のそれぞれの皆さんの意向を把握し、尊重する中で慎重に進めていく。職員も必要に応じて出席し、真田、武石地域ではきめ細かく対応していく。

都市計画マスタープラン策定手続き

問 合併協定書の都市計画についての項目に「都市計画区域確定後、新たに都市計画マスタープランを策定する」とあり、現在策定している都市計画マスタープランと都市計画区域見直しの手続きに矛盾があるが見解はどうか。

答 (市長 合併協定書を遵守し、まず都市計画区域の確定を優先して、その後都市計画マスタープランを確定していき

雇用促進住宅の市への譲渡

問 雇用促進住宅は2011年度までに半数程度を廃止する方針である。今年4月から新入居停止、12月から再契約中止という文書が新田区の2棟69戸に出された。市への譲渡の打診はあるか。対応はどうか。

答 (商工観光部長 平成11年、13年、17年に譲渡受け入れの依頼があったが、いずれも受け入れ意思がないことを回答した。今年2月に受け入れがない場合、宿舍を廃止する旨の通知があった。現在、施設が老朽化していること、購入の場合の補助金等財源措置などの課題について総合的に検討している。

市営住宅の入居募集

問 現在、入居募集は3カ月に1回だが、長野市は毎月募集しているとのことである。中には応募がない住宅もあり、そういった住宅の随時募集、また募集回数をふやすなど柔軟な対応を検討すべきだが、見解はどうか。

答 (市民生活部長 今後、応募がない住宅については、緊急に住宅が必要な方のために、定期募集とは別に随時募集の導入を検討してきたい。



再契約中止の文書が配布された雇用促進住宅



安藤 友博 議員

(清流ネット)

地域自治センター機能と位置づけ

合併協議で70%の機能を位置づけた丸子、真田、武石地域自治センターの機能を未来永劫位置づけていくのか。また、合併協議では地域自治センター機能を将来は人口比率で考慮するとしているが、塩田地域自治センターの機能は人口比率でとらえると、丸子に近い比率であるが、どのような機能と位置づけを考えているのか。

答 (政策企画局長) 新たな自治体を創造すべく合併した上田市にとって、丸子・真田・武石の地域自治センターのみならず、全市的な視野に立つて、時の社会情勢や地域の特性を十分配慮しながら、検討を進めていかなければならないと考える。また、塩田地域自治センターについては、市役所の支所機能に加え、自治会や地域内各種団体が集い、まちづくりを推進するための拠点としての機能をあわせ持つことを基本に、公民館などを含めた複合施設を設置し、地域に密着した活動拠点を整備する。

問 塩田地域自治センターは本年実施設計を当初予算で盛り込み、9月補正予算で用地買収費を予定しているが、規模や内

容等、地元とのコンセンサスはどのように図ったのか。また、今まで塩田地域協議会で検討されていないのはどうしてか。

答 (政策企画局長) 塩田地域自治センターはこれまで例のない複合施設である。まずは行政としてしっかりとした案を持って、地域の皆さんに説明させていただく必要があると考える。また、計画がまとまるまでに時間がかかった経過があるが、ようやく今議会初日に行われた、全員協議会にこの整備計画を提示させていただいた。

自治会の組織の充実

問 上田市全体で238の自治会があり、それぞれの歴史や風習の中で受け継がれ、自治運営に努力されている。まさしく上田市の地域内分権に欠かすことができない住民自治の重要な組織であるが、その自治会の将来の姿を自治会長はじめ、役員の方々の任期の複数年制をお願いするなど、全上田市として統一が図れないか。

答 (政策企画局長) 自治会の将来の姿については、今後の地域自治のあり方をどうするかが重要になってくるので、今後、住民自治組織のあり方も含め、自治会連合会や自治会長の皆さんと協議していく。

その他の質問項目

- ・ わがまち魅力アップ応援事業
- ・ 歩道の安全管理
- ・ 自転車運転マナーの周知



尾島 勝 議員

(新生会)

生産年齢人口減少への対応

問 労働力人口の減少に対し、上田市はどう対応していくのか。

答 (商工観光部長) 労働力率の向上に向けた取り組みにあわせ、労働者の就業の場を確保する取り組みは重要であると考えている。新たな雇用の創出等を図る施策として、新規の企業誘致の取り組みに加え、既存企業がこの地域で将来にわたり事業活動を継続、成長し、雇用を創出していくための企業留置の施策を推進することも重要であると考えている。こうしたことを踏まえ、本年3月に上田市が主導で、長野県、関係自治体、商工団体と協働し、上田広域産業活性化基本計画を策定した。この計画は、上田市を中核とする千曲川工業ベルト地帯における、物づくり基盤技術産業の集積、ARECを中心とする先進的な産学官連携活動の実績やノウハウといったこの地域の優位性を、企業の経営活動へ結びつける計画である。今後は、この計画に基づき各企業の開発能力や技術力の向上を図り、上田地域全体の産業のポテンシャルと企業魅力を向上させ、新たな雇用の創出等を

目指し、各種の施策に取り組んでいきたいと考えている。

問 今後のARECとのかかわりはどうか。

答 (商工観光部長) ARECについては、企業の持つ独自技術の高度化やイノベーションの創出等、地域のさらなる産業振興の支援を担う重要な中核機関であると考えている。今後のトータルな企業支援を行う中で、ARECの運営組織の体制強化は必要不可欠なものである。現在、ARECの運営については、財団法人上田繊維科学振興会にお願いしている。同財団においては、公益法人制度改革にあわせて、新たに地域の産業振興の一翼を担う公益法人認定を目指して、現在、組織の強化や事業の再構築等の検討をしている。上田市においても、地域の産業振興を目指す同じ視点、同じ立場でその検討の場に参画し、ともに検討を進めている。

その他の質問項目

- ・ 仮称アリオ出店計画の変更
- ・ 在日外国人定着



地域産業の振興に大きな役割を果たしているAREC

一般質問



堀 善三郎 議員

(公明党)

農商工連携による地域活性化

問 農商工連携促進法が施行された。全国でさまざまな取り組みがされ、実績を上げているが市の取り組みについてどうか。

答 (商工観光部長)農商工連携の取り組みは、本年2月に信州つえだ農業協同組合、上田商工会議所、各商工会及び市が、上田市農商工連携推進会議を立ち上げた。地域に根差した農林漁業と商工・観光といった産業間で連携強化と、既存資源が持つ価値の再評価や新たな価値の創出を図り、地域の活性化を推進してまいりたい。

農業問題

問 食料難の時代が予想されている。市の食料自給率と食料増産に向けた取り組みは。

答 (農林部長)市の食料自給率は平成16年度で旧4市町村合計の力ロリーベースで34%である。農業生産面では耕作放棄地の解消などの効率的な農地利用の推進、生産構造のせい弱化が進んでいる米、麦、大豆等の土地利用型農業の体質強化、担い手

の育成等を通じた生産増大を図り、将来にわたり食料を安定的に供給する農業構造の構築を関係機関と連携して進めたい。

問 耕作放棄地の現状と解消策についてどうか。

答 (農林部長)「中山間地等支払制度」、「農地・水・環境保全向上対策」及び「牛の舌草刈りで里耕し事業」等、国・県の事業を利用して休廃地対策を進めるほか、市独自施策として、農地流動化促進奨励金の交付を行っている。

教育問題

問 小中学校での地上デジタル放送の対応はどうか。

答 (教育次長)小中学校には、現在約900台のテレビがあり、整備には多額の経費負担を伴うことから、来年度予算要求時まで、利用状況等も含めて詳しく調査の上、整備方針を固めて予算要求してまいりたい。

その他の質問項目

- ・食物残渣と有機飼料
- ・農道や水路改修の受益者負担
- ・持続可能な開発のための教育
- ・ベルマークの活用



一般質問



池上 喜美子 議員

(公明党)

肺炎球菌ワクチンの公費助成

問 高齢者の肺炎が急増している。高齢者は肺炎を起こすと重症化しやすいため、死因の上位を占めている。原因の多くが肺炎球菌によるもので、近年このワクチンの予防接種の有効性が見直されている。保険適用外のため、6000円から9000円ほどの自己負担になるが、認知度の高まりとともに公費助成する自治体も徐々に増えている。新型インフルエンザの流行も懸念されており、インフルエンザと肺炎球菌ワクチンの両方を接種することでより高い効果もある。肺炎の発症を防ぐことは医療費の抑制にもつながる。高齢者の健康を守るためにも公費の助成に取り組む考えは。

答 (健康福祉部長)このワクチンは、現在任意接種扱いになっており、国においては、より効果のある接種方法や安全性、定期の予防接種とした場合の予防接種法における位置づけ等について検証されているところである。実施している他市の状況を把握するとともに、医師会等の意見を十分聞きながら、引き続き検討していく。

高齢者の交通事故防止

問 運転免許保有世代の高齢化に伴い、高齢ドライバーの事故件数は10年前の2.5倍になっている。事故防止に向けてどのような取り組みをしているのか。例えば「いきいき運転講座」という交通安全トレーニングと交通脳トレを組み合わせた新しい手法による学習プログラムを取り入れる考えは。

答 (市民生活部長)高齢ドライバーは知識や技能の向上も必要だが、身体的機能の低下の意識づけや、それらの機能の低下を踏まえての安全な運転行動が確実に実践できるよう、警察等とタイアップした体験型の交通安全教室を実施している。また、「はつらつシニア交通安全セミナー」といって、地域のシルバリーダーが教習所で体験型の交通安全教室を受講し、そこで得た知識をそれぞれの地域に還元していくことも行っていく。また、「いきいき運転講座」については、今後高齢者のサークルに出向き実施していきたいと計画している。

その他の質問項目

- ・古い家電製品による事故防止の取り組み



はつらつシニア交通安全セミナーの様子

一般質問



成田 守夫 議員

(清流ネット)

健全財政を維持するために

問 上田市単独の補助金は、旧上田、丸子、真田、武石ごとに年間何件あり、支給総額はいくらか。また、今後の見直しの可能性は。

答 (財政部長)平成18年度の補助事業数は486件で、交付件数は1万6770件、金額は49億3900万円余(公営企業補助金31億5800万円余を含む)。地域別件数は、上田地域286件、丸子77件、真田68件、武石55件。交付金額は地域別区分のつかない事業が多く、把握が困難で集計していない。補助金のうち、交付要綱、内規等を整備し補助しているものが257件、行政同等によるものが229件。見直しに当たっては、団体運営のための補助から団体が実施する事業に対する補助への転換を図る取り組みで、66件を平成23年度までに事業補助化する方針とした。

問 栃木県上三川町の補助金等基本条例を踏まえた上田市補助金基本条例制定を検討する必要があると思うがどうか。

答 (財政部長)上田市は平成18年度、公営企業等への補助金を除く18億円の単

独補助金を支出した。上三川町は補助金の支給期間を条例で定めるものを除き、3年を限度としている。また、補助金審議会の審査を受け、客観性と公平性を担保しており、上田市にとって研究すべきものと思うが、上三川町の動向を注視したい。

小牧山トンネルと東山の活用

問 小牧山トンネルの県への要請の現状と東山一帯の活用を総合的に検討するの

答 (都市建設部長)このトンネルは上田・市南部地区連絡道路として、将来整備が必要とされる中期整備の道路網の中に位置づけられているが、昨年度、平成20年度から5年を対象の事業化に向けた中期総合計画の中では整備に関する位置づけはない。

問 (政策企画局長)広域連合の喫緊の課題の建設候補地であるが、施設単体の議論のみでなく、地域へのアクセス道路整備から東塩田ほか地域全体の包括的な振興を検討する。

市の食料自給率向上を目指して

問 耕作放棄地ゼロ目標にどう取り組むか。

答 (農林部長)農業委員会やJAと連携を図りながら、取り組みたい。



東山周辺の墓地

一般質問



藤原 信一 議員

(上田新風会)

生ごみ堆肥化と有機農業

問 上田市で燃やしているごみは年間3万9000トン。1日に100トン以上を毎日燃やしている。このうち、約半分が生ごみである。これを堆肥化すればごみは約半分になる。生ごみは堆肥化の手引書によりそれぞれの家で堆肥化して、家庭菜園や植木鉢等で使えば、燃やすごみも経費も大部節約できると市は言っているが、堆肥化の手引書を全市民に配り、1世帯150kgずつ堆肥化して、30000トンの減量が達成できるのか。

答 (市民生活部長)ごみ減量化機器等購入費補助金は前年比で23%増。内訳は容器、処理器は140件増の67%増。バックンは74件増の10%増であるが、達成量には達していない。生ごみの堆肥化をしていくためには、異物の混入のない水切りをした生ごみを継続的に出していただくことが必要なため、市民の皆様の理解と協力が不可欠である。

問 山形県長井市は市民みんなで12年前から白田町の例に倣い、市内のすべての生ごみと同量の畜ふん、糞殻を入れて、理

想的な有機肥料をつくり、市内の専業農家等に売っている。生ごみの堆肥化を市民生活部の管轄に移して、市民みんなに自宅で堆肥化をさせ、植木鉢でこの堆肥を使って環境保全型農業や資源循環型農業ができるのか。10年以上も研究してなぜ進まないのか。地産地消の有機農業はどうなったか。安心安全な有機農業を増やしていく農政に本格的に取組んで行く決意を聞きたい。長い間JAの堆肥センターで作ってきたものを、なぜ今回から民間会社に統合したのか。JAの堆肥は畜ふんが入っているため、成分が磷酸、カリも十分に含まれていて理想的だが、民間企業の方法では、畜ふんが入っていないため成分不足だという。従って主に種堆肥にしか使えないとのことだが、それでも民間に変えたのはどういうわけか。

答 (農林部長)平成10年からのJAの堆肥化センターの実験は、成分が理想的であることがわかったが、今後畜産農家が減っていくと畜ふん等が不足してくることが予想され、それを補完するために生ごみの堆肥化が期待されている。今後もJA等と連携して農地への有機質の投入により有機農業を目指していく。

その他の質問項目

- ・地域内循環パス等



長井市で作られた理想的な堆肥(コンポスト)

一般質問



渡辺 正博 議員

(日本共産党)

ごみ焼却施設建設

問 施設建設の候補地として、下之郷が厳しいとの判断は何か。

答 (市長) なかなか我々の思いを受け入れていただけない状況、東塩田自治連から下之郷の意を重く受けとめてほしいとの話を考えると、ただ時間だけが過ぎどこまで行くかわからないという思いもあって、下之郷が厳しいと受けとめた。

問 断念したという点なのか。

答 (市長) 断念したという点ではない。

問 下之郷が難しいとするならば、下之郷を選定した広域連合に返すのがルールではないのか。また、東塩田全体に広げることは筋違いではないか。

答 (市長) 広域連合には、上田市の「のり」の部分での言動を認めて頂いて

問 敷地面積を4haから2.5haへ縮小した裏づけは何か。定期借地権設定は何を意味するのか。候補地選定委員会の選定基準から逸脱しているのではないか。

答 (市民生活部長) 上田市として、将来は現地建てかえではなく、新たな場所での建設を想定しており、新たに提案した。公共用地だけでなく民有地も視野に入れて、地権者の皆様の要望にも幅広く応えていきたい。

問 庁内プロジェクトチームで評価項目の検証をしたと思うがどうか。

答 (市民生活部長) 候補地選定にあたっては、致命的な欠落事項が特段ないと判断している。

交流・文化施設建設

問 建設をなせそんなに急ぐのか。

答 (政策企画局長) 現市民会館の老朽化や城跡公園の整備等の課題を見据えたときに合併特例債活用期間とも重なる、第一次上田市総合計画の期間内に実現を目指すなど先行き不透明であるため。

問 住民合意を得るための住民投票の実施について、上田もつくるうとしている自治基本条例では、さけて通れない課題である。上田市の将来にとって大きな意味を持つこの事業、前倒して住民投票を実施したらどうか。

答 (市長) 自治基本条例は、今後市民議論の中で検討される内容であって、個別の事業を取り上げて、それを対象とした住民投票を行うことは考えていない。

一般質問



大井戸 荘平 議員

(清流ネット)

早期に市全域の都市計画区域指定に向けた取り組みを

問 新市の一体感の醸成の上からも、また無秩序な開発防止、良好な景観形成、環境保全を図るため、早期指定すべきであるが基本的な考え方についてどうか。

答 (都市建設部長) 近年の都市基盤の整備の進展、経済活動の大規模化、多角化など、一体の都市として総合的、計画的にまちづくりをするため、また住環境の保全、形成の観点からも早期指定により、地区計画、景観地区等の都市計画制度を活用してまちづくりを進めたい。

道の駅・川の駅の整備状況と今後の見通し

問 半過トンネルの掘削工事の遅れによる現在の状況と施設の整備状況、施設の内容はどうか。

答 (都市建設部長) 川の駅は既に完成している。道の駅はドライブの休憩場所、道路情報の提供場所として、大型駐車場、トイレなどが設置され、地震等の災害に対する防災拠点のモデル箇所としても指定さ

れた。防災拠点としてふさわしい情報発信の基地となるよう計画の見直しを行っているが、平成21年度末の上田坂城バイパス開通に合わせて整備していきたい。

築地バイパス4車線化の状況

問 築地バイパスは最近渋滞が目立つが、事業化の見通しは。

答 (都市建設部長) 現在2万台を超える交通量があり局所的に渋滞している上に、上田坂城バイパスの延伸により交通量の増加が予想されるため、下之郷交差点から国道143号の宮島交差点の延長1500mを事業化し、今年度、古戦場橋の詳細設計と下之郷地籍の盛土工事を行い、来年度より本格着工し、上田坂城バイパス開通に対応したい。

地産地消の推進

問 食の安全に対して農産物直売所は効果があるが、その振興策は。

答 (農林部長) 利用者の声に対応して、直売所の充実に向け一層の努力をしたい。

その他の質問項目

・ふるさと納税制度



一般質問



三井 和哉 議員

(上田新風会)

ぜい弱な消防力と
安全安心なまちづくり

問 総務省消防庁から出された告示「消防力の整備指針」に基づく上田市としての消防職員の基準数、現有人員、充足率は。(消防部長 基準数は212人、現有職員は141人で充足率は66.5%である。

問 基準数にかなり遠いが、料理飲食店・危険物貯蔵所などの立入検査・指導を行う予防要員も不足しているのではないか。

答 (消防部長 現有職員の中で努力している状況だが、予防要員の専従化の強化についても検討する必要がある。

問 上田市と同じ人口規模と産業構造を持つ類似団体は全国に26市あるが、歳出合計に占める消防費の割合をみると上田市は2.6%で26市中最低であるがどうか。

答 (消防部長 26市中26番目である。県内の比較では19市中15位、人口一人当たりの消防費は19市中17位となっている。

問 市長にお尋ねするが、上田市の消防力は人員・予算からみて明らかにぜい弱

である。このような消防力で市民の生命・財産を守るのか、安全・安心なまちと言えるのか。

答 (市長 市民の生命・財産を守り、安心して暮らせる安全なまちづくりのために、消防力の充実・強化は必要である。消防職員は広域連合の事務分掌であるが、昨年2月の広域連合議会で条例定数を201人に変更している。現在、広域連合では職員のプロパー化を柱とした消防本部の一本化に向けた調整を進めている。

この中で警防・予防などの各種業務の見直し作業を進めており、職員の配置についても検討されている。

問 上田広域の基準数は291人であり、まだ足りない。上田の市民は上田市で守るのだという強い意志のもと、消防職員の増員・充実を図るべきだが、今後の増員計画はあるのか。

答 (消防部長 消防本部一本化について、構成4市町村間の調整を行っており、その中で組織のあり方を含めて適正な配置人員等の検討をしていきたい。

その他の質問項目

- ・保育園の運営の問題点
- ・臨時職員の労働条件の問題点



市民の生命・財産を守る消防力の充実が望まれる

一般質問



金井 忠一 議員

(日本共産党)

上田市教育行政を考える
有識者会議の提言

問 14人の委員中、半数の7人の委員が提言書の提出に関する抗議意見書を市長に提出し、異議を申し立てた抗議している。提出された提言書は、果たして有識者会議の「提言」として有効なのかどうか疑問になるものである。「21世紀教育制度研究会」という特定の目的と認識を持った団体に、主張と活動の場を与えたのではないかと感じている。

答 (市長) 両論併記になった項目は、より慎重に研究、検討を加える必要があるとも考えている。

上田市産院

問 「地域医療係」は係長1人と主査1人の2人体制である。旧第一中学校跡地の総合保健センター建設の仕事も兼務している。この体制では仕事が進まない。産院の移転改築を進めながら、上田地域の医療体制を構築していくためには、きちんとした管理職も配置した「地域医療対策室」をつくる必要があると考えるがどうか。

答 (市長) 「地域医療係」を4月に設置したが、上田市産院の運営、移転改築、医師確保対策等に対応するためにさらなる体制強化についても現在検討している。

長野病院

問 長野病院は中心的医療である心臓循環器や整形外科も手薄になり、現在の1人の臨時麻酔科医がいなくなれば、病院そのものが成り立たなくなるという危機的状況にある。長野病院は国が建設し、独立行政法人国立病院機構が運営しているのであるから、その責任は厚生労働省にある。現在、市民の中には、長野病院の中核病院としてのあり方に疑問と失望を抱いてきている現状がある。長野病院は、今後の方向性を早晩決断すべき重要な時期がやってくる。市長は、長野病院の今後のあり方について、どのような見解を持っているのか。

答 (市長) 地域全体の課題として、広域連合を中心に財政面も含めた支援も検討している。上田地域唯一の中核的医療機関として欠くことのできない存在である。



長野病院の医師不足は市民生活に直結する緊急課題



久保田 由夫 議員

(日本共産党)

地域防災計画の啓発は

問 地域防災計画は、市民にとって実用的で、その内容が理解できてこそ力が発揮される。その啓発はどのようにされているか。市民防災まちづくり学校をプログラム化している東京都国分寺市などの取り組みを参考にしているか。

答 (総務部長 市民への啓発については、自主防災組織のリーダー研修会や出前講座、広報紙等を活用しながら周知を図っている。なお、国分寺市の市民防災まちづくり学校の取り組みについては、今後研究をさせていただきたい。

県の消防本部の広域化推進計画は

問 県の広域化推進計画は、2012年度を目標に、現在の14消防本部を東北信、中南信の2本部に再編する計画だが、メリットとデメリットをどう考えているか。

答 (消防部長) メリットとして、災害発生時における初動態勢の強化、本部機能の統合等効率化による現場活動要員の増強、救急業務の高度化及び専門化などが挙げられ、消防力の強化による住民サービス

の向上や、消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化が期待される。一方、デメリットとしては、地理の不案内による諸問題、本部が遠く不便になるのではないかと、消防団や市町村の防災関係部局との連携がうまくできるか、中山間地・辺境地でのサービスはどうかなどが挙げられる。

市内小中学校の耐震化の促進を

問 小中学校の耐震診断実施率は100%だが、耐震化率は52・7%と県平均の71%よりも低く、19市で最高は松本市の95・2%だった。どうしてこんなに差が出たのか。

答 (教育次長) 松本市は午伏寺断層による大規模地震が懸念されており、安全確保を最優先するとの考えから、平成13年度から建てかえより耐震補強を優先させるという方針に転換している。上田市においては、耐震化優先度調査を開始したのは平成17年度、これに基づく耐震診断の2次診断を開始したのは18年度からである。20年度末においても、まだ58棟が残る予定だが、21年度以降できるだけ早期に終了するよう努力していく。



耐震補強された西内小学校

議会トピックス

美ヶ原高原をふたたびお花畑に
上田市議会もササ刈りボランティアに参加

9月23日の秋分の日に美ヶ原高原で自然再生を目指しササ刈りが行われ、上田市議会も議員21人が参加しました。

美ヶ原高原は、近年、シナノザサなどが生い茂り、草原本来の植生が失われつつあります。作業の当日は天候にも恵まれ、上田市、松本市、長和町からボランティアも含め約550人が参加し、シナノザサなどの刈り取りを行いました。

ササの刈り取り作業に汗を流した後、お昼には豚汁がふるまわれ、各自持参したおにぎりと一緒に、美ヶ原高原の大パノラマを前においしくいただきました。



議 会 トピックス

平成19年度決算審査

自治体は、収入や支出といった予算の実績を1年ごとにまとめて決算書を作成します。議会は、予算が適正に使用されたかどうか確認するとともに、市民生活の向上に効果的に使用されたか等の検証を行い、将来の財政運営に反映させるために審査を行います。それぞれの委員会における主な質疑は次のとおりです。

総務文教委員会

〔一般会計〕

問 19年度決算に基づく財政健全化判断比率報告書の4つの指標は、早期健全化基準を下回っているが、これをどう評価しているか。

答 基準を下回ったということで健全財政は維持できた。起債の借り入れ、繰上償還、あるいはプライマリーバランスへの配慮してきたので、その成果が出たものと考えている。

問 市税等の収納状況について、500万円以上の高額滞納者の状況は。

答 個人県民税を含む市税と国民健康保険税をあわせて、滞納者数は、全体数約1万4000人の約0.2%に当たる35人、滞納額は、総額約3億8800万円の約9%に当たる約3億4100万円である。

付帯意見について提案があり、挙手採決を行った結果、賛成者全員により、本案に対して付帯意見をつけることを決定しました。

産業水道委員会

〔一般会計〕

問 商店街イベント開催事業補助金、新技術等開発事業助成金は、良いアイデアが出されたり地元紙に取り上げられたりと有効に使われているため、補助限度額を引き上げはどうか。

答 商店街の活性化については、空き店舗活用事業等も含め、補助事業全体の再編も視野に入れて検討したい。また、新技術等開発事業助成金は、事業申請に係る審査方法を改善したことにより、申請期間が延びて利用しやすくなったと考えている。さらに、助成金の限度額についても、よい提案があれば補正予算も検討したい。

問 銀行への預託金が1億円ほど増額されているが、制度融資があつて助かったというような実際の声はあるか。

答 合併前は県の制度融資が利用の中心であった町村も、市の制度融資の利用ができて喜ばれている。今後、県の制度と合わせて有効活用に努めたい。

厚生委員会

〔一般会計〕

問 保育料で323人が収入未済だが、収納管理センターと保育課の収納の連携はどうなっているのか。

答 約束を守らない悪質なケースについては、収納管理センターと連携し、センターで対応するという方法をとっている。

〔産院事業会計〕

問 産院の常勤医が減り、長野病院の産科の存続が危ぶまれる状況において、地域で安心して産がでる対応はどのようにしているのか。

答 分娩管理については、医師がバックアップし、助産師主導の体制で行っている。分娩に至るまでの経過の中で、何らかの異常を認められた場合は、他の医療機関と連携をとり、母体搬送するなどの対応をしている。また、緊急の帝王切開手術の場合は、市内の開業医の先生の協力をいただき、対応している。

環境建設委員会

〔一般会計〕

問 一般環境中ダイオキシン類等調査業務委託の調査箇所はどこか。現在の状況はどうか。また、経年変化についてどう推移しているのか。

答 平成19年度に実施した調査測定箇所は、大気測定については上田市役所屋上、丸子地域自治センター屋上、真田地域自治センター屋上の3カ所で行い、水質測定については神川橋付近の神川、川原田橋付近の矢出沢川、対影橋付近の浦野川下流、東郷橋付近の依田川の4カ所で行った。また、土壌測定については旧第一中学校跡地、丸子中央小学校、真田中学校の3カ所で行い、川の底質土測定については依田川で行った。各調査結果は、いずれも環境基準をはるかに下回っている。測定値の経年変化についても現状維持、もしくは改善されてきている状況である。

9月定例会 請願・陳情の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
上田市都市計画マスタープラン策定に関する請願	武石地区自治会連合会長 依田則俊氏 (紹介議員 下村聖、児玉将男)	環境建設	趣旨採択
上田市都市計画マスタープラン策定に関する請願	大畑区長 横沢忠勝氏ほか33人 (紹介議員 清水俊治、古市順子、 三井和哉)	環境建設	趣旨採択
道路財源の一般財源化に関する請願	上田市の未来を拓く会 代表 池内修氏 (紹介議員 南雲典子、堀善三郎)	総務文教	採択
学校耐震化の推進に関する請願	上田市を元気にする会女性部 浜村美智子氏 (紹介議員 池上喜美子、滝沢清茂、 堀善三郎)	総務文教	採択
太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める請願	上田市を元気にする会 代表 菅原正夫氏 (紹介議員 南雲典子、池上喜美子、 滝沢清茂)	環境建設	採択
「へき地級地指定基準」改定に関する請願	上田市教職員組合 皆川宏氏 (紹介議員 久保田由夫)	総務文教	不採択
後期高齢者医療制度に関する請願	上小社会保障推進協議会 会長 矢嶋嶺氏 (紹介議員 藤原信一、金井忠一)	厚生	不採択
長寿医療制度の運用の改善を求める請願	健康で明るい上田市をつくる会 壮年部 部会長 竹田文二氏 (紹介議員 南雲典子、池上喜美子、 堀善三郎、滝沢清茂)	厚生	採択

陳 情

件 名	提 出 者	付託委員会	審査結果
地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情	国土交通省全建設労働組合 北陸地方本部千曲川支部 支部長 佐藤克徳氏	環境建設	不採択

産業水道委員会

問

米粉製粉機導入事業補助金によって設置される製粉機はどのようなものか。また、米粉の導入により食料自給率は上がるのか。

答

楽団の団員数は59名である。今回の大会経費の主な内容は、バスの借上げ料と宿泊費であり、総額100万円程度が見込まれている。

問

民吹奏楽団が、全日本吹奏楽コンクール県大会を勝ち抜き、東海大会に出場するための補助金30万円が計上されているが、楽団の規模や大会の参加費用など、どのような状況か。

一般会計補正予算

●9月18日に開催し、条例案1件、決算認定9件、予算案1件の審査を行いました。

答

春にも県からの補助を受けて被害木伐倒薬剤処理を行った。今回は、その後、「守るべき松林」について被害が確認された部分の駆除を実施する。

問

処理能力1日80キロ、年間16トンの製粉機であり、JAの搗精工場に設置する予定である。また、市内小中学校の給食に米粉のパンを供給することを考えているが、製業者や給食予算等の調整事項もあり試験的な状況でもある。現段階では自給率の向上はわずかしが望めない。

答

総務文教委員会

問

児童館条例及び放課後児童クラブ条例の一部改正

旧上田市内のこども館の利用料金が無料から有料となるが、利用者への説明会は何回開催したのか。理解を得られたのか。

答

こども館は8館あり、全館で1回ずつ開催した。1回目の説明会で多くの意見が出た。豊殿こども館と中塩田こども館では2回目の開催をした。有料化の方針については、保護者に文書を配布して意見を求めたが、特段の反対意見はなく、おおむね理解を得られたと考えている。

質疑終結後、行政としてさらなる住民理解を

●9月16日及び17日に開催し、条例案3件、決算認定4件、予算案1件、事件決議案1件、請願3件の審査を行いました。

深める必要があることから閉会中の継続審査が妥当であるという動議があり、挙手採決の結果、閉会中の継続審査は否決されました。

その後の討論において、改正は行政側の判断によるものであり十分な説明責任が果たされていないこと、学童保育の位置づけの明確化が必要なことなどから、結論を急ぐ必要はないので現状では反対するとの意見がありました。

これに対し、改正は放課後児童対策を充実発展させるためのものであり、有料化についても利用者から一定の理解を得ていることから、住民理解を深める一層の努力を引き続き行うことを含め、施行までに十分な準備期間が必要であるので賛成するとの意見があり、挙手採決の結果、原案のとおり可決されました。

③ 傍聴は2度目ですが、皆さん(議場内)、真剣なムードでよいと思います。もう少し市民が議会に関心を持ち、また傍聴者が多くなるようアピールをすることが、市政の理解につながると思います。

(70代 男性)



⑤ 毎回質問に立つ議員、1年に1、2回しか質問しない議員がいるのはなぜか。勉強が足りないのではないのでしょうか。上田市をよくしようと思って議員に選ばれたのだから、何か質問があるはずです。

(50代 女性)

④ 各議員からの質問内容は、上田市が抱えている大きな課題である。時にはケーブルテレビでの視聴でなく傍聴し、自分たちが住むまちについて考えるのもよいのではないかと。市民として、行政の活動に対し「無関心」でいることは悪であると考えます。

(30代 男性)

9月定例会 委員会の審査概要

環境建設委員会

- 問** 一般会計補正予算
全国消防操法大会出場交付金の使用内容を把握しているか。
- 答** 選手団5人及び若干の本部要員の旅費や活動服代、応援団用のバス借上料の一部等である。なお、選手以外の被服費や食料費については、交付金の対象外である。
- 問** 9月18日及び19日に開催し、条例案4件、決算認定5件、予算案1件、事件決議案4件、請願3件、陳情1件の審査を行いました。市営住宅等に関する条例の一部改正
- 問** 入居者への周知はどのようにするのか。
- 答** 6月に市営住宅入居全戸へ法律の改正で家賃の見直しがあることをお知らせした。また、今後、来年度の家賃をお知らせする際に再度わかりやすい説明を加えたい。

- 問** 訴えの提起
- 問** 訴訟により、市営住宅の明け渡しや滞納家賃の支払いを請求する基準を定めているのか。
- 答** 滞納月数が12カ月以上かつ滞納金額が15万円以上等の基準をもつて個別具体的に処理をしており、一連の取り組みに対する内規により、やむを得ないケースについては訴訟をもつて対応している。
- 意見** 環境に悪影響をおよぼす二酸化炭素などの温室効果ガスを発生しない新エネルギーである太陽光発電は、普及可能なエネルギーとして注目を集めているため、太陽光発電システムのさらなる普及促進に向けた取り組み強化が必要である。
- 採決結果** 賛成全員で採択と決定。

厚生委員会

- 問** 9月16日及び17日に開催し、条例案1件、決算認定7件、予算案1件、請願2件の審査を行いました。
- 産院料金条例及び真田独居高齢者用集合住宅条例の一部改正**
- 意見** 中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、中国残留邦人等に対する新たな支援策として、その方の属する世帯の収入が一定基準を満たさない場合には支援給付を行うこととされ、生活保護法の規定の例によるとされる条例改正を可決しました。
- 一般会計補正予算**
- 問** 後期高齢者対象の人間ドック補助金は、市単独で来年以降も続ける考えはあるか。
- 答** 今後ともがん検診の受診を推進するためにも出来るだけ補助の方向を持ちつつ、財政

- 状況も勘案しながら検討していく。
- 後期高齢者医療制度に関する請願**
- 賛成意見** たび重なる見直しで制度そのものがよくわからなくなってきた。廃止も含め抜本的な見直しをする必要がある。
- 反対意見** 高齢者の医療費を国民全体で安定的に支えていくことを目的とし、この制度が始まった中で、この請願は制度の廃止というところであるため、不採択が適当である。
- 採決結果** 賛成少数で不採択と決定。
- 長寿医療制度の運用の改善を求める請願**
- 意見** 施行状況などを踏まえ、制度の円滑な運営を図るため、高齢者の置かれている状況に十分配慮し、さらにきめ細やかな措置を早急に講ずるためにも、この請願は採択が妥当と思われる。
- 採決結果** 全員賛成で採択と決定。

傍聴者の声

～こんなご意見をいただきました～

9月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ61人、各委員会を傍聴された方はのべ2人です。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

①いつもながら答弁が具体性に欠ける嫌いがある。しかし議会としてはあそこまでか……。関係部局において、限られた予算で効率よい執行を望む。議員が熱心に勉強している点はうれしく思う。
(60代 男性)

②久々の議会傍聴であったが、緊張感があり真剣に取り組んでいる様子が感じられた。質問も多種にわたり、市の発展を願うものが多いことも今後期待が持てる。行政、議会ともに一層頑張ってもらいたい。
(60代 男性)

上田地域

たろうやまじんじゃだいだいかぐら 太郎山神社太々神楽 (芸能)

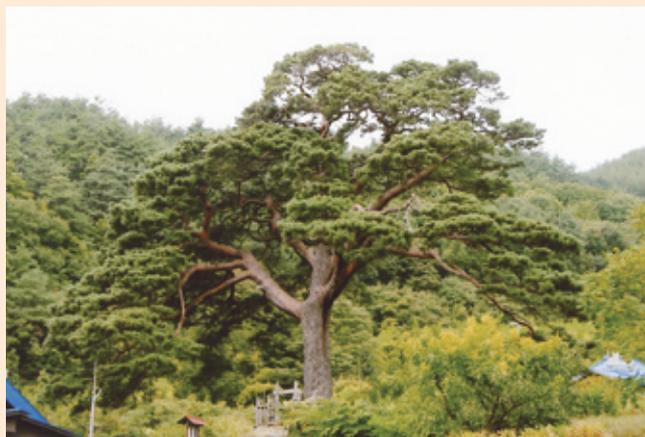
日ごろから市民の山として親しまれている太郎山の山頂には、紀州熊野神社の流れをくむ太郎山神社があります。神社拝殿の登り口左側に、明治35年再建の入母屋瓦葺の二間四方板床の神楽殿があって、5月初めの春の例祭には東麓の山口の人たちによって、太々神楽が奉納されます。太々神楽というのは神職が願主に代わって捧げる舞のことです。太平洋戦争後は、山口出生の男子を中心に継承されています。太々神楽で面をつけ、神に姿を変えて舞うこの種の芸能は、上田市ではここだけで演じられています。



真田地域

あなざわだんじょうづか いっぼんまつ 穴沢弾正塚の一本松 (天然記念物)

真田地区傍陽の穴沢集落にあり、市指定文化財の宝篋印塔(応永十年銘)の背後にそびえ立っています。塔の創建時に植えられたものと思われ、目通り周囲が4.25m、樹高約20m、枝張り東西約27m、樹齢約500年と推定されているカラマツで樹勢は旺盛です。殿城の岩谷堂観音の松も同じくらいの大きさでしたが、昭和34年の台風で損傷し伐採されてしまったため、この一本松は上田小県地方のアカマツの大木としては貴重な存在です。



文化財の写真を募集します

うえだ市議会だよりでは、今後紹介する文化財の写真を募集しています。みなさんがお持ちのご自慢の写真を市議会だよりに掲載してみませんか。写真、電子データ、どちらでも結構です。

**【掲載予定の文化財】竹の花五輪塔 (丸子地区／建造物)、
下小寺尾のカツラの木 (武石地区／天然記念物)**

(送付先)郵便：〒386-8601 長野県上田市大手一丁目11番16号 議会事務局宛
電子メール：gikai@city.ueda.nagano.jp



編集後記

「ミカンを作って出荷している農家があります。試験的にバナナを作っている農家もあります」。先日、市内の農業団体との懇談会で聞いた話です。農家の知人にこの話をしたところ、「自分も今年マンゴーの苗を3本買って植えてみた」と。

温暖化の影響は稲の胴割れ・果実の着色不良など上田地域の農業に深刻な影響を与えていますし、今まで考えられなかったような局地的集中豪雨も多発し、甚大な被害をもたらしています。

自然エネルギー利活用の視察で、風力発電で有名な山形県庄内町へ行った際、説明員が言われた「環境問題は『一人の百歩より百人の一步』が大切なんです」との言葉が印象的でした。

市民と行政、一体となって環境問題・温暖化問題に取り組んでいかなければ、と思います。

(三井 和哉)

平成20年11月16日発行

発行：上田市議会

〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号

TEL. 0268 (22) 0452 FAX. 0268 (23) 5136

E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp

URL : http://www.city.ueda.nagano.jp/

編集：議会広報特別委員会

委員長：大井 一郎

副委員長：井沢 信章

委員：三井 和哉

古市 順子

池上 喜美子

印刷：田辺印刷株式会社